

広島市報号外第10号

公立大学法人広島市立大学令和4事業年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、令和4事業年度公立大学法人広島市立大学の財務諸表について、次のとおり公告します。

令和5年10月2日

公立大学法人広島市立大学  
理事長 若林真一



令和4事業年度

# 財 務 諸 表

第13期 事業年度

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公立大学法人 広島市立大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額 ……の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) 棚卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 公立大学法人債の明細	16
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	16
(9) 保証債務の明細	16
(10) 資本剰余金の明細	17
(11) 目的積立金の取崩しの明細	18
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び教職員の給与の明細	20
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 業務費及び一般管理費の明細	21
(17) 寄附金の明細	24
(18) 受託研究の明細	24
(19) 共同研究の明細	25
(20) 受託事業等の明細	26
(21) 科学研究費助成事業等の明細	26
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,516,320,000
建物	9,830,715,919	
減価償却累計額	<u>△ 4,712,574,760</u>	5,118,141,159
構築物	513,456,375	
減価償却累計額	<u>△ 185,458,939</u>	327,997,436
工具器具備品	2,457,275,356	
減価償却累計額	<u>△ 1,727,158,071</u>	730,117,285
図書		1,701,117,276
美術品・收藏品		287,756,256
車両運搬具	16,964,116	
減価償却累計額	<u>△ 9,511,523</u>	7,452,593
有形固定資産合計		<u>15,688,902,005</u>

2 無形固定資産 12,434,050

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		8,365,500
その他		<u>53,750</u>
投資その他の資産合計		<u>8,419,250</u>

固定資産合計 15,709,755,305

II 流動資産

現金及び預金		1,287,378,993
未収学生納付金収入	26,900,575	
徴収不能引当金	<u>△ 2,715,600</u>	24,184,975
未収金		27,561,236
棚卸資産		1,450,379
その他		<u>4,640,123</u>

流動資産合計 1,345,215,706

資産合計 17,054,971,011

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等	279,199,731	
資産見返補助金等	7,269,938	
資産見返寄附金	60,354,739	
資産見返物品受贈額	<u>1,739,291,014</u>	2,086,115,422

資産除去債務		205,446,039
長期リース債務		632,078,800
その他		<u>11,411</u>

固定負債合計 2,923,651,672

II 流動負債

預り補助金等（注）	1,073,355	
寄附金債務（注）	67,348,181	
前受受託研究費	2,792,862	
前受共同研究費	6,379,645	
未払金	270,789,104	
リース債務	429,313,606	
未払消費税等	2,022,600	
科学研究費助成事業等預り金	60,632,320	
預り金	26,345,732	
前受金	2,695,000	
前受収益	12,381	
賞与引当金	17,275,920	
その他	<u>7,000</u>	

流動負債合計 886,687,706

負債合計 3,810,339,378

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>15,510,191,000</u>	
資本金合計		<u>15,510,191,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	1,304,903,766	
減価償却相当累計額（注）	△ 4,328,017,096	
利息費用相当累計額（注）	<u>△ 81,733,525</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 3,104,846,855</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	731,325,399	
当期末処分利益	<u>107,962,089</u>	
（うち当期総利益）	( 107,962,089 )	
利益剰余金合計		<u>839,287,488</u>

純資産合計 13,244,631,633

負債純資産合計 17,054,971,011

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	458,311,517		
研究経費	190,069,779		
教育研究支援経費	662,163,599		
受託研究費	34,225,653		
共同研究費	18,247,088		
受託事業費	5,384,314		
役員人件費	21,778,527		
教員人件費	2,229,122,972		
職員人件費	616,755,261	4,236,058,710	
一般管理費			477,241,440
財務費用			
支払利息	35,114,640		
為替差損	10,501	35,125,141	
経常費用合計			<u>4,748,425,291</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,180,416,210	
授業料収益(注)		1,068,544,375	
入学金収益(注)		198,753,600	
検定料収益		29,337,800	
受託研究収益(注)		41,060,939	
共同研究収益(注)		20,014,507	
受託事業等収益(注)		6,101,011	
寄附金収益(注)		27,964,967	
補助金等収益(注)		30,688,637	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	19,364,005		
資産見返寄附金戻入	9,718,512		
資産見返補助金等戻入	1,701,696		
資産見返物品等受贈額戻入	22,015,787	52,800,000	
財務収益			
為替差益	18,910	18,910	
雑益			
財産貸付料収益	82,864,284		
公開講座収益	3,610,400		
手数料収益	299,150		
物品等売却収益	260,040		
研究関連収益	28,323,215		
その他	32,964,667	148,321,756	
経常収益合計			<u>4,804,022,712</u>
経常利益			55,597,421
臨時損失			
固定資産除却損		2,631,962	
臨時損失合計			2,631,962
臨時利益			
資産見返補助金等戻入(注)		1	
資産見返寄附金戻入(注)		2,631,956	
臨時利益合計			2,631,957
当期純利益			55,597,416
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>52,364,673</u>
当期総利益			<u><u>107,962,089</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。



資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		107,962,089	
減価償却相当額	△ 266,755,309		
賞与引当増加相当額	△ 4,432,513		
利息費用相当額	△ 4,170,581		
退職給付引当増加相当額	△ 53,473,449		
小計		<u>△ 328,831,852</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 220,869,763</u>

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	131,019,134
当期支出額	80,715,624

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計	
	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究等の質 の向上及び組織 運営の改善目的 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	15,510,191,000	15,510,191,000	1,301,303,736	△ 4,061,261,787	△ 77,562,944	△ 2,837,520,995	415	675,431,823	445,307,272	90,924,419	0	1,211,663,929	13,884,333,934
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			3,600,030			3,600,030							3,600,030
減価償却				△ 266,755,309		△ 266,755,309							△ 266,755,309
時の経過による資産除去債務の 増加					△ 4,170,581	△ 4,170,581							△ 4,170,581
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益処分の処理又は損失の処理													
前中期目標期間から の繰越し							785,494,072		△ 785,494,072			0	0
利益処分による積立							△ 415	△ 675,431,823	766,356,657	△ 90,924,419		0	0
設立団体等納付金の 納付									△ 426,169,857			△ 426,169,857	△ 426,169,857
(2) その他													
当期純利益										55,597,416	55,597,416	55,597,416	55,597,416
前中期目標期間繰越 積立金取崩額							△ 54,168,673			52,364,673	52,364,673	△ 1,804,000	△ 1,804,000
当期変動額合計	0	0	3,600,030	△ 266,755,309	△ 4,170,581	△ 267,325,860	731,324,984	△ 675,431,823	△ 445,307,272	17,037,670	107,962,089	△ 372,376,441	△ 639,702,301
当期末残高	15,510,191,000	15,510,191,000	1,304,903,766	△ 4,328,017,096	△ 81,733,525	△ 3,104,846,855	731,325,399	0	0	107,962,089	107,962,089	839,287,488	13,244,631,633

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 863,229,279
	人件費支出	△ 2,882,458,842
	その他の業務支出	△ 411,128,775
	運営費交付金収入	3,180,419,000
	授業料収入	976,419,305
	入学金収入	184,630,100
	検定料収入	29,337,800
	受託研究収入	35,216,505
	共同研究収入	14,178,193
	受託事業等収入	6,233,672
	補助金等収入	21,487,529
	寄附金収入	18,089,112
	その他の業務収入	149,214,604
	預り金の増減	10,316,753
	小計	468,725,677
	設立団体納付金の支払額	△ 426,169,857
	業務活動によるキャッシュ・フロー	42,555,820
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,120,118
	その他投資活動による収入	485,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,635,118
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 427,102,603
	小計	△ 427,102,603
	利息の支払額	△ 35,342,718
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,445,321
IV	資金増加額	△ 448,524,619
V	資金期首残高	1,735,903,612
VI	資金期末残高	1,287,378,993

利益の処分に関する書類  
第13期事業年度  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		107,962,089
	当期総利益	107,962,089	
II	利益処分量		
	積立金	41,926,726	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	66,035,363	107,962,089

( 注 記 事 項 )

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準及び固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第286号改訂）、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和4年9月改訂）及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解及び固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和4年9月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、受託研究等収入により取得した償却資産については当該研究期間を耐用年数とし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のもの1年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～47年
建物附属設備	3年～17年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～17年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から当期首における同相当額を控除した額を計上しています。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、当期末に在職する役員及び教職員について、当期末の自己都合要支給額から当期首の自己都合要支給額を控除した額から、更に退職者に係る当期首の自己都合要支給額を控除することにより計算しています。

### 5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### 6 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## II 会計方針の変更

### 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更しました。

今年度は、減損損失の計上はありません。

## III 表示方法の変更

### 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外利息費用累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しています。

#### IV 貸借対照表関係

- |  |                 |
|--|-----------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額             | 1,646,332,027 円 |
| (広島市からの派遣職員に対する退職給付相当額は、上記金額から除いています。) |                 |
| 2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額               | 113,862,036 円   |
| (広島市からの派遣職員に対する賞与相当額は、賞与引当金に計上しています。)  |                 |

#### V キャッシュ・フロー計算書関係

- |                              |                 |
|------------------------------|-----------------|
| 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳      |                 |
| 令和5年3月31日                    |                 |
| 現金及び預金                       | 1,287,378,993 円 |
| 資金期末残高                       | 1,287,378,993 円 |
| 2 重要な非資金取引                   |                 |
| (1) ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 | 257,631,759 円   |
| (2) 現物寄附による有形固定資産の取得         | 8,222,791 円     |

#### VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

- |                                  |                  |
|----------------------------------|------------------|
| 1 業務費用                           |                  |
| (1) 損益計算書上の費用                    | 4,751,057,253 円  |
| (2) (控除) 自己収入等                   | △1,531,461,237 円 |
| 業務費用合計                           | 3,219,596,016 円  |
| 2 資本剰余金を減額したコスト等                 | 328,831,852 円    |
| 3 機会費用                           |                  |
| 地方公共団体出資の機会費用                    | 45,601,736 円     |
| 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる機会費用  | △ 53,712,260 円   |
| 4 (控除) 設立団体納付額                   | △426,169,857 円   |
| 5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト | 3,114,147,487 円  |

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸貸取引費用の機会費用  
該当事項はありません。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年利付国債の令和5年3月利回りを参考に0.389%で計算しています。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公立大学法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

## VII 金融商品の時価等

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (注1)	時価(注1)	差額
リース債務(注2)	(1,061,392,406)	(1,044,915,691)	△16,476,715

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注2) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び受容性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベル



に時価を分類しています。

#### リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

#### Ⅷ 賃貸等不動産の時価等

当法人は、寄宿舍等を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	期首残高	当期増減額	当期末残高	
学生寮(注3)	898,711,913	△6,171,411	892,540,502	797,951,413
国際学生寮(注4)	777,637,442	△30,895,614	746,741,828	746,741,829
駐車場	785,119,031	—	785,119,031	690,601,100
教員住宅	605,472,615	△10,154,033	595,318,582	494,632,260

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は減価償却相当累計額です。

(注3) 学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は1,195,394円です。

(注4) 国際学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は33,878,374円です。

(注5) 当期末の時価は鑑定評価額等を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
学生寮	11,760,217	28,615,505 (6,171,411)	—
国際学生寮	26,268,054	58,681,551 (30,895,614)	—
駐車場	4,559,700	—	—
教員住宅	18,380,800	30,978,626 (10,154,033)	—

(注) ( ) は減価償却相当額で内書です。

## IX 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	令和5年度以降 支出予定額
研究用情報処理機器（2022 コンピュータデザイン研究室 その1ほか）賃貸借	24,123,000	21,710,700
研究用情報処理機器（2022 データ工学研究室ほか）賃貸借	23,146,200	20,831,580
研究用情報処理機器（2022 組込みデザイン研究室ほか）賃貸借	23,456,400	21,110,760
研究用情報処理機器（2022 ロボティクス研究室ほか）賃貸借	24,789,600	22,310,640
研究用情報処理機器（2022 医用画像工学研究室その1ほか）賃貸借	14,955,600	13,460,040
研究用情報処理機器（2022 情報ネットワーク研究室ほか）賃貸借	19,299,500	18,948,600
研究用情報処理機器（2022 論理回路システム研究室ほか）賃貸借	24,004,200	21,603,780
研究用情報処理機器（2022 言語音声メディア研究室）賃貸借	9,384,540	8,589,240
広島市立大学 講義棟・国際学部棟空気調和設備（FCU）賃貸借	175,731,600	174,267,170

## X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## XI 資産除去債務関係

### 1 資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

### 2 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数（4.7年）に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り（0.49～2.321%）を使用しています。

3 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	201,275,458 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	4,170,581 円
期末残高	205,446,039 円



附 属 明 細 書



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要	
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,010,526,653	-	-	9,010,526,653	4,292,080,941	260,214,908	-	-	4,718,445,712	
	構築物	16,347,413	-	-	16,347,413	8,446,155	1,634,740	-	-	7,901,258	
	工具器具 備品	52,187,863	1,804,000	-	53,991,863	25,845,016	4,587,277	-	-	28,146,847	
	計	9,079,061,929	1,804,000	-	9,080,865,929	4,326,372,112	266,436,925	-	-	4,754,493,817	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	698,639,266	121,550,000	-	820,189,266	420,493,819	66,954,235	-	-	399,695,447	(注1)
	構築物	497,108,962	-	-	497,108,962	177,012,784	12,165,104	-	-	320,096,178	
	工具器具 備品	2,534,464,818	149,029,316	280,210,641	2,403,283,493	1,701,313,055	394,973,670	-	-	701,970,438	(注2)
	図 書	1,693,804,444	18,441,568	11,128,736	1,701,117,276	-	-	-	-	1,701,117,276	
	車両運搬具	17,686,554	-	722,438	16,964,116	9,511,523	2,235,606	-	-	7,452,593	
	計	5,441,704,044	289,020,884	292,061,815	5,438,663,113	2,308,331,181	476,328,615	-	-	3,130,331,932	
非償却資産	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	7,516,320,000	
	美術品・ 收藏品	285,960,226	1,796,030	-	287,756,256	-	-	-	-	287,756,256	
	計	7,802,280,226	1,796,030	-	7,804,076,256	-	-	-	-	7,804,076,256	
有形固定 資産合計	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	7,516,320,000	
	建 物	9,709,165,919	121,550,000	-	9,830,715,919	4,712,574,760	327,169,143	-	-	5,118,141,159	
	構築物	513,456,375	-	-	513,456,375	185,458,939	13,799,844	-	-	327,997,436	
	工具器具 備品	2,586,652,681	150,833,316	280,210,641	2,457,275,356	1,727,158,071	399,560,947	-	-	730,117,285	
	図 書	1,693,804,444	18,441,568	11,128,736	1,701,117,276	-	-	-	-	1,701,117,276	
	美術品・ 收藏品	285,960,226	1,796,030	-	287,756,256	-	-	-	-	287,756,256	
	車両運搬具	17,686,554	-	722,438	16,964,116	9,511,523	2,235,606	-	-	7,452,593	
	計	22,323,046,199	292,620,914	292,061,815	22,323,605,298	6,634,703,293	742,765,540	-	-	15,688,902,005	
無形固定資産 (特定償却資産)	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	1,644,984	318,384	-	-	3,107,016	
	計	4,752,000	-	-	4,752,000	1,644,984	318,384	-	-	3,107,016	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェ ア	20,170,277	-	-	20,170,277	15,559,143	3,269,713	-	-	4,611,134	
	その他無形 固定資産	5,109,905	2,452,849	2,846,854	4,715,900	-	-	-	-	4,715,900	
	計	25,280,182	2,452,849	2,846,854	24,886,177	15,559,143	3,269,713	-	-	9,327,034	
無形固定 資産合計	ソフトウェ ア	20,170,277	-	-	20,170,277	15,559,143	3,269,713	-	-	4,611,134	
	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	1,644,984	318,384	-	-	3,107,016	
	その他無形 固定資産	5,109,905	2,452,849	2,846,854	4,715,900	-	-	-	-	4,715,900	
	計	30,032,182	2,452,849	2,846,854	29,638,177	17,204,127	3,588,097	-	-	12,434,050	
投資その他の 資産	敷金・差入 保証金等	8,904,250	50,000	535,000	8,419,250	-	-	-	-	8,419,250	

(注1) 建物の当期増加は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 121,550,000円によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 136,081,759円などによるものです。  
当期減少額は、所有権移転外ファイナンス・リース資産の契約満了による除却 246,562,053円などによるものです。

## (2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,066,848	2,483,078	-	2,099,547	-	1,450,379	
計	1,066,848	2,483,078	-	2,099,547	-	1,450,379	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,605,886	17,275,920	15,605,886	-	17,275,920	
徴収不能引当金	1,639,864	2,715,600	1,639,864	-	2,715,600	
合計	17,245,750	19,991,520	17,245,750	-	19,991,520	

(注) 「重要な会計方針6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	201,275,458	4,170,581	-	205,446,039	特定有

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。



## (10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	11,739,000	-	-	11,739,000	
授業料	27,934,799	1,796,000	-	29,730,799	(注1)
寄附金等	12,269,903	30	-	12,269,933	(注1)
無償譲与	294,868,619	-	-	294,868,619	
目的積立金	954,491,415	1,804,000	-	956,295,415	(注2)
計	1,301,303,736	3,600,030	-	1,304,903,766	

(注1) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、償却資産の取得によるものです。

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	芸術学部教育 設備更新等	学生の厚生補 導費	広島・被ばく関係資料 等に関するデータ ベース一括検索シス テムの構築	いちだい地域 共創プロジェ クト	教育DXの推進	情報ネット ワークコンサル タント業務
固定資産						
工具器具 備品費	1,804,000	-	-	-	-	-
教育経費						
消耗品費	1,264,800	836,000	735,685	898,205	254,744	-
旅費交通費	-	-	140,558	104,014	736,965	-
通信運搬費	-	-	163,097	15,426	5,720	-
修繕費	786,851	1,988,800	-	-	-	-
報酬・委託・ 手数料	783,574	628,415	9,319	1,404,179	218,250	8,000,000
職員人件費						
給料	-	-	49,470	-	803,660	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-
小計	4,639,225	3,453,215	1,098,129	2,421,824	2,019,339	8,000,000

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	芸術資料館運営 (ギャラリーGでの 展示)	ハノーバー専科大学 との文化芸術交流及 びハノーバー市民向 け文化交流活動の実 施	教員給料等(学長付 特任教員等)	非常勤職員等 人件費(特任職員 (内部資金))	ウェブサイ ト・大学案内 リニューアル	
教育経費						
消耗品費	6,130	258,482	-	-	-	-
旅費交通費	120,600	733,577	99,800	-	-	-
通信運搬費	730	24,395	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-
報酬・委託・ 手数料	12,490	200	-	-	8,800,000	-
職員人件費						
給料	613,140	-	6,000,000	13,050,947	-	-
法定福利費	-	-	814,656	2,001,794	-	-
小計	753,090	1,016,654	6,914,456	15,052,741	8,800,000	-
合計	5,392,315	4,469,869	8,012,585	17,474,565	10,819,339	8,000,000

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	3,180,419,000	3,180,416,210	2,790	-	3,180,419,000	-
合計	-	3,180,419,000	3,180,416,210	2,790	-	3,180,419,000	-

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	3,180,416,210	3,180,416,210
合計	3,180,416,210	3,180,416,210

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要 (注2)		
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他 (注1)	
豚呼吸器病 早期発見の ためのAI耳 標センサー研 究開発事業	公益財団 法人全国 競馬・畜 産振興会	直接 経費	600,963	17,361,000	-	-	-	-	16,287,645	600,963	1,073,355	17,361,000	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学を活用 した文化芸 術推進事業	文化庁	直接 経費	-	14,140,000	-	-	-	-	14,140,000	-	-	14,140,000	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県留 学生受入緊 急支援事業	広島県	直接 経費	-	178,992	-	-	-	-	178,992	-	-	178,992	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度 新型コロナ ウイルスワ クチン接種 促進事業費 臨時補助金	文部科学 省	直接 経費	-	82,000	-	-	-	-	82,000	-	-	82,000	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	600,963	31,761,992	-	-	-	-	30,688,637	600,963	1,073,355	31,761,992	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	600,963	31,761,992	-	-	-	-	30,688,637	600,963	1,073,355	31,761,992	

(注1) その他は、過年度返還分金額を記載しています。

(注2) 摘要欄は、当期交付決定額を記載しています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	18,786	1	-	-
	非常勤	780	5	-	-
	合 計	19,566	6	-	-
教員	常 勤	1,799,138	199	58,873	6
	非常勤	78,152	91	-	-
	合 計	1,877,291	290	58,873	6
職員	常 勤	311,939	67	233	2
	非常勤	226,308	76	-	-
	合 計	538,247	143	233	2
合計	常 勤	2,129,865	267	59,106	8
	非常勤	305,241	172	-	-
	合 計	2,435,106	439	59,106	8

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学役員報酬規程」及び「公立大学法人広島市立大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学職員給与規程」及び「公立大学法人広島市立大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	44,717,903	
備品費	9,471,941	
印刷製本費	1,966,216	
水道光熱費	96,059,914	
旅費交通費	5,526,548	
通信運搬費	5,254,940	
賃借料	2,975,674	
車両燃料費	26,455	
保守料	9,454,539	
修繕費	4,683,729	
損害保険料	58,634	
広告宣伝費	1,078,370	
行事費	398,759	
諸会費	1,895,890	
報酬・委託・手数料	82,822,832	
租税公課	600	
奨学費	144,809,070	
減価償却費	44,839,953	
徴収不能引当金繰入額	1,611,536	
その他	658,014	458,311,517
研究経費		
消耗品費	29,270,349	
備品費	18,160,355	
印刷製本費	1,983,439	
水道光熱費	66,374,732	
旅費交通費	23,134,895	
通信運搬費	1,425,337	
賃借料	556,343	
車両燃料費	2,000	
保守料	1,961,060	
修繕費	558,569	
損害保険料	49,124	
広告宣伝費	498,760	
諸会費	9,248,554	
会議費	47,220	
報酬・委託・手数料	10,985,221	
租税公課	28,182	
減価償却費	24,749,308	
その他	1,036,331	190,069,779
教育研究支援経費		
消耗品費	28,328,108	
備品費	433,151	
図書費	11,128,736	
印刷製本費	2,070	
水道光熱費	32,427,163	
旅費交通費	1,692,892	
通信運搬費	36,456,663	
賃借料	96,408,339	
車両燃料費	52,343	
保守料	110,225,282	
修繕費	69,608	
損害保険料	114,805	

広告宣伝費		787,460	
諸会費		310,627	
報酬・委託・手数料		11,993,870	
租税公課		30,950	
減価償却費		329,294,944	
その他		2,406,588	662,163,599
<hr/>			
受託研究費			
教職員人件費		8,751,740	
法定福利費		91,134	
消耗品費		9,849,310	
備品費		3,341,619	
水道光熱費		123,543	
旅費交通費		1,471,296	
通信運搬費		118,155	
賃借料		776,800	
修繕費		209,550	
諸会費		283,640	
会議費		23,265	
報酬・委託・手数料		2,607,603	
減価償却費		6,577,998	34,225,653
<hr/>			
共同研究費			
教職員人件費		573,190	
消耗品費		3,607,331	
備品費		3,153,428	
旅費交通費		4,768,959	
通信運搬費		169,651	
諸会費		963,788	
報酬・委託・手数料		4,383,742	
減価償却費		626,999	18,247,088
<hr/>			
受託事業費			
教職員人件費		388,820	
消耗品費		3,803,910	
備品費		603,900	
旅費交通費		124,300	
通信運搬費		15,840	
報酬・委託・手数料		447,544	5,384,314
<hr/>			
役員人件費			
報酬	13,987,680		
賞与	5,579,244		
法定福利費	2,211,603		21,778,527
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,332,782,850		
賞与	466,355,859		
退職給付費用	58,873,376		
法定福利費	292,331,950	2,150,344,035	
非常勤教員給料			
給料	78,152,888		
法定福利費	626,049	78,778,937	2,229,122,972
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	238,914,653		

賞与	55,749,037		
賞与引当金	17,275,920		
退職給付費用	233,422		
法定福利費	46,713,265	358,886,297	
非常勤職員給料			
給料	205,223,680		
賞与	21,084,629		
法定福利費	31,560,655	257,868,964	616,755,261
一般管理費			
消耗品費		20,750,214	
備品費		4,511,396	
印刷製本費		856,004	
水道光熱費		46,957,917	
旅費交通費		3,095,346	
通信運搬費		3,495,206	
賃借料		39,349,640	
車両燃料費		460,004	
福利厚生費		4,227,688	
保守料		23,773,129	
修繕費		85,338,444	
損害保険料		3,109,674	
広告宣伝費		10,636,757	
諸会費		3,796,500	
会議費		28,000	
報酬・委託・手数料		142,475,698	
租税公課		10,847,500	
減価償却費		73,509,126	
その他		23,197	477,241,440

## (17) 寄附金の明細

(単位：円，件)

当期受入額	件 数	摘 要
42,819,484	15(1,108)	( ) は現物寄附の件数で外数です。

(注) 上記のうち、奨学寄附金は20,907,500円、その他寄附金は801,582円、現物寄附は21,110,402円です。

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	8,695,400	8,695,400	-
	間接経費	-	632,467	632,467	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	1,803,091	1,213,094	3,016,185	-
	間接経費	-	131,350	131,350	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	15,221,448	14,277,813	943,635
	間接経費	-	4,566,434	4,283,342	283,092
株式会社等	直接経費	-	5,403,863	4,880,863	523,000
	間接経費	-	556,654	556,654	-
その他	直接経費	-	5,147,300	4,104,165	1,043,135
	間接経費	-	482,700	482,700	-
合 計	直接経費	1,803,091	35,681,105	34,974,426	2,509,770
	間接経費	-	6,369,605	6,086,513	283,092

(注) 受託研究収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。



## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	9,516,982	15,233,193	18,370,530	6,379,645
	間接経費	55,000	1,588,977	1,643,977	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	9,516,982	15,233,193	18,370,530	6,379,645
	間接経費	55,000	1,588,977	1,643,977	-

(注) 共同研究収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,556,817	2,556,817	-
	間接経費	-	255,681	255,681	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	54,171	2,899,342	2,953,513	-
	間接経費	-	335,000	335,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	54,171	5,456,159	5,510,330	-
	間接経費	-	590,681	590,681	-

(注) 受託事業等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	(6,830,000) 1,989,000	3	
国際共同研究加速基金	(5,380,508) 1,483,944	2	
基盤研究 (A)	(2,950,000) 825,000	7	
基盤研究 (B)	(19,836,967) 4,520,005	32	
基盤研究 (C)	(77,193,167) 15,047,381	92	
若手研究	(12,808,982) 3,167,174	11	
若手研究 (B)	(1,929,358) 209,145	3	
研究活動スタート支援	(2,240,152) 606,972	2	
挑戦的研究 (開拓)	(1,350,000) 105,000	1	
挑戦的研究 (萌芽)	(500,000) 150,000	2	
合 計	(131,019,134) 28,103,621	155	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	-
普通預金	1,287,378,993
合 計	1,287,378,993

(22) - 2 リース債務の明細

(単位：円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	4,802,726	2,020,572
教育研究支援費	580,337,985	303,127,148
一般管理費	476,251,695	124,165,886
合 計	1,061,392,406	429,313,606

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構築物	316,921,111
工具器具備品	27
図 書	1,422,369,871
車両運搬具	2
著作権	3
合 計	1,739,291,014

(22) - 4 物品等売却収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額
図書売払い	176,000
特許を受ける権利の譲渡	84,040
合 計	260,040